(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender: 17:00 16 September 2026.

(8) Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice: HAGIHARA Kota Procurement Section, Accounts Division, Management and Coordination, Hiroshima Regional Taxation Bureau, 6―30, Kamihatchobori Naka-ku, Hiroshima City, Hiroshima, 730―8521, Japan. TEL 082―578―5955 ex. 3646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下､「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年８月17日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1)　品目分類番号　17

(2)　調達件名及び数量

(a)　Ｒ８凍結防止剤散布車（湿式）２台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(b)　Ｒ８凍結防止剤散布車（湿潤式）１台交換購入　一式(電子調達システム対象案件)

(c)　Ｒ８除雪トラック１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(d)　Ｒ８小形除雪車１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(e)　Ｒ８散水車２台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(f)　Ｒ８除雪グレーダ１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(g)　Ｒ８凍結防止剤散布車（湿式）１台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(h)　Ｒ８凍結防止剤散布車（湿潤式）２台交換購入　一式(電子調達システム対象案件)

(i)　Ｒ８除雪トラック２台交換購入　一式（電子調達システム対象案件）

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による

(4)　納入期限

(a)～(d)：令和９年８月31日

(e)～(i)：令和10年３月31日

(5)　納入場所

(a)　長野国道事務所

(b)　横浜国道事務所

(c)　長野国道事務所

(d)　長野国道事務所

(e)　相武国道事務所、北首都国道事務所

(f)　高崎河川国道事務所

(g)　長野国道事務所

(h)　甲府河川国道事務所

(i)　高崎河川国道事務所

(6)　入札方法　(a)、(b)、(c)、(e)、(g)、(h)、(i)における落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金)、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金(資金管理料金)を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(d)、(f)における落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車損害賠償責任保険料の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の10に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車損害賠償責任保険料を加算した総価を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお､「競争参加者の資格に関する公示」(令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。)でないこと。

(4)　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1)　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　諸星　　涼　電話048―601―3151　内線2537

(2)　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3)　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(a)～(d)の場合

①　入札説明書を電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)交付期間は令和８年８月17日から令和８年10月16日までとする。電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和８年８月17日から令和８年10月15日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。)）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。